

地域金融コンファランス全国大会 パネルディスカッション議事録

テーマ：中小企業の脱炭素化

2025年9月1日(月)～2日(火)にかけて、「地域金融コンファランス全国大会」が信金中央金庫本店において開催されました。

本大会は、地域金融に関する第一線の研究者が一堂に会する会議です。2008年から神戸大学経済経営研究所等の研究活動の一環として全国各地で開催しており、今回で19回目となります。

多くの研究者による発表と意見交換が行われるなか、1日(月)の特別セッションにおいては、浅尾慶一郎 環境大臣(当時)、家森信善 神戸大学教授、須藤浩 信金中央金庫副理事長の3名によって、「中小企業の脱炭素化」をテーマとした特別講演およびパネルディスカッションが開催されました。

パネルディスカッションでは、会場の先生方を交え、中小企業に対して脱炭素への取組みを促す重要性や、信用金庫業界が脱炭素分野に取り組む意義などについて、熱く議論が交わされました。

次ページ以降では、パネルディスカッションの議事録を掲載いたします(以下、敬称略)。



左から、家森信善 神戸大学教授、浅尾慶一郎 環境大臣(当時)、須藤浩 信金中央金庫副理事長



当日の会場の様子

1. 中小企業の脱炭素に向けた地域金融機関の役割

家森：中小企業などの小規模事業者がSDGsや脱炭素に取り組む重要性については概ね異論がなく、大事なテーマであると思います。ただ、信金中央金庫との共同アンケートで示されたように、関心を持つ企業は全体の4割に留まり、実行に移せていない企業も少なくないのが現状です。この状況を踏まえると、地域金融機関への期待は非常に大きいです。環境省の具体的な施策としては、ESG地域金融促進事業や脱炭素アドバイザー資格試験など、さまざまな取組みが進められています。こうした施策の展開について、どのような手応えを感じていらっしゃいますか。

浅尾：ポイントは、対象となる企業に対して、脱炭素は社会のためになるだけでなく、自社にとってもプラスになるという認識を持ってもらうことです。その意味で、地域金融機関の皆さまには、ESG金融の実践をぜひ率先していただきたいと思います。企業にとってプラスになることを、いかに伝えるかが重要です。先ほど須藤副理事長からお話しのあった尼崎信用金庫の取組みをはじめ、さまざまな好事例が出てきています。また、家森先生が委員を務めるESGファイナンス・アワード・ジャパンでも、優れた信用金庫の取組みが確認されています。さらに、脱炭素アドバイザー認定制度では、約6万人の方が資格を取得しており、そのうち7割が金融機関の職員です。人材育成の面でも金融機関の皆さまには大きく貢献いただいています。このような形で取組みを広げていただき、結果として、世の中のためになることが自分の企業のためにもなる、という認識を持って推進していただきたいと思います。

家森：中小企業と地域金融機関の関係性が近いことを踏まえると、金融機関の皆さまから、脱炭素がいかにビジネスにつながるか、ということを積極的に伝えていただければ、取組みが進むと思います。環境省として地域金融機関に大きな期待を寄せておられること、尼崎信用金庫の例を挙げていただいたように、全国的に進んでいる取組みがあることを大臣も感じておられると思います。

2. 信用金庫が支える「儲かる脱炭素」の実現

家森：次に、信用金庫に焦点を当ててお話しを進めたいと思います。先ほどご紹介した調査でも、企業の規模がSDGsや脱炭素化への関心・対応に関係していることが明らかになっています。特に小規模な企業では、なかなか対応が進んでいない状況です。こうした企業に最も接触しているのが信用金庫です。小規模企業が対応しない理由としては、脱炭素化がデメリ

ットばかりでコストがかかり、メリットがないと考えているからだと思います。信用金庫が日々、本業の支援を行う中で、「儲かる脱炭素」を後押しする姿勢を持てればと思いますが、大臣は信用金庫にどのような役割を期待されていますか。

浅尾：エネルギー価格が引き続き高い状況で、規模が小さい企業ほど、難しいことはできない、と考えているかもしれません。例えば、効率の良いボイラーに切り替えることで、どれだけ消費エネルギーが減るかを伝えることもひとつの支援策になるでしょう。その企業のどこでコストが発生しているかを一番詳しく知っているのは信用金庫です。脱炭素に関して、あるいは脱炭素という言葉を使わなくても、エネルギーの使い方を少し変えたらどうか、といったアドバイスをしていただければと思います。

また、環境省のSHIFT事業は中小企業等を対象としたもので、高効率のボイラーへの切替えも対象になり得ます。信用金庫からこうした制度についての情報を伝え、制度を活用する後押しをしていただけると大変ありがたいです。中小企業によるScope3(サプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出)対応にあたって、信用金庫が営業ツールとして活用していただければと思います。

家森：脱炭素という言葉ではなく、電気代のようなわかりやすい表現に変えて説明するのは、信用金庫が得意とするところだと思います。浅尾大臣からの信用金庫への期待について、須藤副理事長のコメントをお願いします。

須藤：浅尾大臣からの期待と応援のメッセージをありがたく受け止めました。信用金庫は中小企業や地域に最も近い存在であり、お客さまの潜在的な定性的・定量的な情報を最も多く持つアドバイザーであり、仲間であると考えています。脱炭素に取り組むにあたっては、家森教授のご説明にもあった「儲かる脱炭素」という考え方が非常に重要だと思います。ボトムラインに結果として反映されることもそうですが、中小企業が脱炭素経営に取り組むメリットとして、取引の継続やコスト削減といった守りの要素が大きい一方で、競争優位性の構築や知名度・認知度向上といったブランディングに資する攻めの要素も大きいと考えています。

我々信金中央金庫は、中小企業にとって経済的にメリットのある施策や企業価値向上に資する施策を提供することで、地域の脱炭素化の機運や意識を高めていきたいと考えています。これらはすべて、信用金庫が取引先に対して日々行っている本業支援に直結するものであり、信用金庫にとっても課題解決機能を発揮する大きなチャンスになると考えています。

一例を挙げると、中小企業の脱炭素に関する意識を醸成するため、脱炭素を新たなビジネ

チャンスと認識していただき、技術やサービスの開発を進める中小企業が増えるよう取り組んでいます。その一環として、CO₂排出量の「見える化」、つまりどのくらい排出しているのかを認識してもらうために、e-dash社と連携し、信用金庫の取引先の排出量計測をサポートしています。こうした外部連携を通じて、ローカルエコシステムを構築し、サステナブルファイナンスを含めて、中小企業にとって「儲かる脱炭素」につながる取組みを進めています。これこそが地域に根差す信用金庫の本分であると考えています。

ただし、家森教授との共同研究でも示されている通り、脱炭素に関心のある企業の割合を見ると、従業員数が21人以上の中規模以上の企業では約7割に達する一方で、20人以下の小規模企業では約3分の1の34%程度に留まっています。規模が小さい企業ほど、脱炭素化への意識がまだまだ醸成されていないのが現状です。また、信用金庫からも、取引先では脱炭素化が問題視されていない、地域における脱炭素の機運が盛り上がっていない、という声が聞かれます。我々としては、こうした潜在的に眠っている、認知されていない状況をしっかりと掘り起こし、脱炭素経営のメリットを伝えていくことが、現在の重要な意識醸成のミッションにつながると考えています。

全国の信用金庫がそれぞれの取組みを進めています。例えば、先ほどの尼崎信用金庫の事例では、事業性評価にESGの要素を取り入れ、取引先に対して事業性評価を通じて脱炭素に関する気づきや対応策を一緒にサポートしています。一方で、こうした仕組み作りも重要ですが、脱炭素は待ったなしの状況です。現在の環境変化を見ても、できるところからひとつひとつ、スモールスタートでも良いので、信用金庫業界全体で脱炭素化に向けた取組みを進めていきたいと考えています。

家森：本業で儲けることがすぐに難しい場合でも、大臣からご説明のあった通り、さまざまな補助金が用意されています。一旦補助を受ける形でスタートし、最終的に儲かる形に持っていくプロセスが整備されているということです。また、須藤副理事長からは、お客さまや企業の意識をいかに高めていくかという工夫がこれからも必要であるというお話しをいただきました。

3. 脱炭素に向けた地域連携 —しんきんグリーンプロジェクト—

家森：一方で、信用金庫自体は小規模な金融機関であり、「儲かる脱炭素」のソリューションを提供するには、単独の金庫だけでは限界があるという状況です。例えば、地元の兵庫県では、今年8月に信金中央金庫神戸支店と兵庫県信用金庫協会、民間事業者のバイウィルが提携し、県内信用金庫の取引先のJクレジット活用を支援する取組みを始めました。個々の信

用金庫では持ちにくいノウハウやネットワークを信金中央金庫が補完することは非常に有益だと思えます。須藤副理事長が進めているしんきんグリーンプロジェクトも含めて、環境省としてどのように受け止めていらっしゃいますか。

浅尾：これまでもお話しに出ている通り、結果として企業にとってプラスになることを目指すべきです。その第一歩として、中小企業の排出量の「見える化」が重要だと思えます。「見える化」が進むことで、電気代やガス代など、どのくらいコスト削減が可能なのかが分かり、結果として排出量削減につながるのではないのでしょうか。まずは、自分たちが排出している量を把握し、それを削減することでどれだけプラスになるかを示す取組みが重要だと思えます。

しんきんグリーンプロジェクトは、多くのステークホルダーと連携しながら進められているとうかがっています。引き続き推進していただきたいと思えます。また、本年、JICN（Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality、株式会社脱炭素化支援機構）と信金中央金庫が共同で「しんきん脱炭素応援ファンド」を設立しました。このファンドは、劣後ローンを含む資本性資金を拠出することで、事業会社の資本を厚くし、地域経済で環境にプラスの事業を行う企業が、事業環境の変化に対応できるよう支援するものです。

まとめると、まずは「見える化」に取り組み、次に排出量削減の取組みを進め、さらに先進的な取組みを行う企業には資本性資金を提供することで、大きな成長につなげていくことが重要だと思えます。

家森：大臣からは脱炭素の「見える化」についてコメントをいただきましたが、須藤副理事長、大臣のお話しに対してご意見を申し上げます。

須藤：今の大臣からのメッセージは、非常に重みがあり、かつ強力な応援メッセージだと受け止めています。信金中央金庫では、2022年4月から業界独自のグリーン戦略として「しんきんグリーンプロジェクト」を始動しました。このプロジェクトは、金融面でのファイナンス、例えば先ほど大臣からご説明いただいた脱炭素化支援機構と連携してファンドを設立し、資本性資金で支援する取組みを行っています。また、非金融面では、コンサルティングを通じて各企業に合った処方箋を描き、具体的な支援を行っています。このように、金融と非金融の両面から個別企業を支援しています。

さらに、地域における環境負荷低減の取組みとして、「エコロカル」を含む3つの柱でプロジェクトを推進しています。よく言われることですが、国内企業の99%は中小・零細企業

です。中小・零細企業の脱炭素化なくして、日本のカーボンニュートラルの達成は不可能です。信用金庫と信金中央金庫が連携し、脱炭素化に向けた取組みを地道に、着実に進めることが、地域経済を豊かにし、活性化させ、日本の国力を底上げすることにつながると信じています。

信用金庫にとっても、脱炭素化は単なるコスト負担ではなく、成長機会の獲得につながる極めて重要な取組みです。引き続き、全国254の信用金庫の皆さまとともに、特に環境省をはじめとする日本各地のステークホルダーの皆さまと手を携え、地域における脱炭素化を着実に進めていきたいと考えています。全国各地の信用金庫が自治体や地元企業、さらには全国規模の事業会社と連携し、さまざまなステークホルダーと協業して地域の脱炭素化に取り組んでいきたいと考えています。信金中央金庫のネットワークを活かしながら、中小企業の意識醸成から具体的な脱炭素化の取組みを応援していきたいと思っておりますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

4. 質疑応答

根本忠宣氏(中央大学): 全体の排出量の中では、大企業と比較すると中小企業の割合は非常に少ないです。できる企業から取り組んでいくことは大事だと思いますが、まずは大企業の意識が変化し、それによって中小企業が追随する形にしないと、現実的には難しいのではないのでしょうか。また、消費・需要サイドとして、私たち個人が脱炭素に先進的な企業の製品しか買わないという意識が変わらないと、儲かるビジネスにつながらないのではないかと思います。

さらに、個人の話として、太陽光パネルを設置したり、エコ家電を導入したりする取組みを行っていますが、「見える化」で結果が出ると楽しみもある一方で、出口の部分で非常にコストがかかるという認識があります。例えば、太陽光パネルの耐用年数が過ぎた場合、処分やリニューアルに膨大なコストがかかります。エコ家電も同様で、トータルのコストを考えると、せっかく頑張ってもコストがかかりすぎるといった問題があります。この点は企業でも同様だと思いますが、導入時のコストに加え、継続的なコストがかかるという課題に対して、どのように対応されるお考えでしょうか。

浅尾: おっしゃる通り、大企業の方がインパクトは大きいです。大企業については、脱炭素化に関する情報開示が求められるようになっていきます。その中で、大企業と取引のある中小企業はScope 3としてカバーされていく流れがあります。一方で、Scope 3に含まれない中小企業も脱炭素化に取り組むことで、社会全体にとってプラスになります。そのためには、先

ほど申し上げた「見える化」を通じて、脱炭素化が得になるという形にしないと、なかなか進まないのではないかと思います。

個人においても、環境に優しいから使おうという考え方はあると思いますが、最終的には価格がどの程度であれば使うのか、という話になるのではないのでしょうか。少し夢のある話をしますと、環境省では人工光合成の社会実証を進める検討会を立ち上げています。現在でも、例えば香料については太陽エネルギーのみで生成することが可能で、それを利用した製品も製造可能と言われていています。香水のようなものでは、原料費が多少高くなっても、消費者が環境に優しいなら使おうと考える可能性があります。

一方で、太陽光パネルのように高価なものになると、なかなか難しい部分もあります。そのため、例えば東京都が新築住宅に太陽光パネルの設置を義務付けるように、住宅供給メーカー側に規制を設けるなど、最初は消費者に負担がかかる形で進めざるを得ないかもしれません。また、飛行機の燃料についても、SAF（持続可能な航空燃料）はコストが高いですが、法的な規制が入ることでヨーロッパでは使用が進んでいます。このように、最初は社会的な制度を導入し、その後イノベーションが追いついてくるという流れが重要だと思います。

人工光合成についても、次のステップとして光合成による燃料生成が進み、その燃料がバイオエタノールより安くなることを目指しています。これが実現すれば、環境にも優しく、経済的にも良いという形になります。ただし、需要者側に同程度の価格なら買おうと思ってもらう必要があります。

家森：先ほど大臣がおっしゃったブラックロックの話で、最終的な資金の出し手が環境を考えるのであれば問題ないという話がありましたが、最終的には一般の私たちが環境は大事だという思いを持ち、環境に配慮しようと考えないと、なかなか進まないというのは大臣のおっしゃる通りだと思います。

私が個人的に行ったアンケート調査では、環境とリターンのどちらが大事かという問いに対して、環境を選んだのは1割程度で、リターンの方が大事という意見も多く見られました。ただ、マジョリティは両方大事という意見でした。やはり、どの分野でも環境だけを重視する意識では広がらず、その先を目指すのであれば、少なくともリターンが十分に取れるという形にしなければならないと思います。